



2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月9日

上場会社名 株式会社ジーフット
コード番号 2686 URL <https://www.g-foot.co.jp/>
代表取締役兼社長執行役員

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 兼商品・マーケティング・EC事業担当 (氏名) 木下尚久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 経営管理担当 (氏名) 熊谷直義 TEL 03-5566-8852

半期報告書提出予定日 2024年10月11日 配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	32,273	△4.1	118	—	△44	—	△159	—
2024年2月期中間期	33,665	2.0	△490	—	△615	—	△800	—

(注) 包括利益 2025年2月期中間期 △151百万円 (ー%) 2024年2月期中間期 △786百万円 (ー%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	△3.74	—
2024年2月期中間期	△18.81	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期中間期	32,464	△4,908	△15.1	△232.84
2024年2月期	32,643	△4,757	△14.6	△229.29

(参考) 自己資本 2025年2月期中間期 △4,910百万円 2024年2月期 △4,759百万円

(注) 「1株当たり純資産」については、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る残余財産の分配額を控除して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年2月期	—	0.00	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	△0.9	500	—	200	—	10	—	0.23

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- （1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
 新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
- （2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期中間期	42,577,500株	2024年2月期	42,577,500株
② 期末自己株式数	2025年2月期中間期	12,371株	2024年2月期	12,371株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年2月期中間期	42,565,179株	2024年2月期中間期	42,560,433株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については[添付資料] P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種類株式	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年2月期	—	0.00			
2025年2月期 (予想)			—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年3月1日~2024年8月31日)における我が国の経済は、訪日外国人観光客数の増加によるインバウンド需要の拡大等を背景に緩やかな回復が期待される一方、日米金利差を背景とした円安進行及び物価上昇、人手不足の深刻化等による景気下押し圧力が懸念されま

す。

このような環境の下、当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響により毀損した自己資本の増強と安定した財務基盤による経営基盤の再構築を実現させるべく、4カ年(2023年2月期~2026年2月期)の事業再生に取り組んでおります。前連結会計年度では「成長戦略に向けた基礎固め」を経営方針に、不採算店舗整理が完了し、アスピーブランド統一(利益店舗へ経営資源を集中し、事業効率・販売効率の最大化を図る)は対象とする店舗のうち半数まで改装が進んだことから店舗収支基盤の基礎固めを進めることが出来ました。

当連結会計年度からは「成長戦略へ舵」を経営方針に据え、2025年2月期重点取り組み(事業構造改革、MD構造改革、組織・コスト構造改革、EC事業の成長と拡大)を軸にした成長軌道回帰への取り組みを進めております。

そのような状況の中、当中間連結会計期間における売上高は、不採算店舗の整理により店舗数が前年同期から30店舗減少したこと等もあり前年同期比は4.1%減少(売上高実績322億73百万円)となったものの、事業構造改革でお客様のストアロイヤリティ(信頼度、愛顧度)向上を目的に、地域のお客様さま情報や店舗特性に基づいた品揃え・販売サービス改革に取り組んできたアスピーブランド統一店舗の売上が好調(対象116店舗の売上前年同期比8.6%増)だったこと等により既存店前年同期比では4.3%増の実績となりました。なお、当中間連結会計期間末における当社グループの店舗数は、3店舗の出店と7店舗の退店を行ったことにより店舗数649店舗(当社単体では642店舗、当期期首差4店舗減)となりました。

売上総利益高では、MD構造改革でこれまでの業態(店舗屋号)起点だった品揃えを、地域のお客様さま情報やトレンドに基づいたスポーツ&キッズシューズ中心の品揃えに変えたことや投入アイテム数の絞り込みと1アイテム当たりの発注数量を増加させたことによる正価販売率の改善で売上総利益率の増加(実績44.3%、前年同期から0.4ポイント増)を図ることが出来ました。

組織・コスト構造改革では、店舗人員再配置による勤務シフトの見直しや業務デジタル化による定型業務の効率化(自動化・簡略化)、店舗賃料減額等による継続的なコスト削減と売上に応じたコスト最適化の取り組みにより、販売費及び一般管理費は前年同期から10億77百万円減少の141億86百万円(前年同期比7.1%減)の実績となりました。

EC事業の成長と拡大では、お客様さま利便性向上と店舗業務効率改善を軸にオンラインとオフラインの融合を進める為、その中核を担う自社アプリ(アスピーアプリ)のリニューアルを3月度に実施いたしました。当中間連結会計期間末においては、累計アプリ会員数は60万人を突破いたしました。また、販売機会ロス削減への取り組みとして、二次元バーコード読み取りによるお客様さまスマートフォンを介した商品在庫検索機能の導入をいたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の当社グループの業績については、営業利益1億18百万円(前年同期は営業損失4億90百万円)、経常損失44百万円(前年同期は経常損失6億15百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失は1億59百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失8億円)の実績となりました。

当社グループはセグメント情報を記載しておりませんが、商品別売上状況は次のとおりであります。

商品別売上状況

商品別	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
婦人靴	4,972	15.4	81.3
紳士靴	3,330	10.3	92.9
スポーツ靴	13,880	43.0	105.1
子供靴	7,327	22.7	93.3
その他	2,762	8.6	95.4
合計	32,273	100.0	95.9

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は324億64百万円となりました。

これは主に売上預け金が17億82百万円増加した一方で、商品の減少15億41百万円、現金及び預金の減少1億16百万円及び流動資産のその他(未収入金等)の減少3億21百万円により、前連結会計年度末と比較して1億79百万円の減少となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は373億73百万円となりました。

これは主に買掛金が6億72百万円増加した一方で、電子記録債務の減少6億31百万円及び長期借入金の減少2億65百万円により、前連結会計年度末と比較して28百万円の減少となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は△49億8百万円となりました。

これは主に利益剰余金の減少1億59百万円により、前連結会計年度末と比較して1億51百万円の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億16百万円減少し、4億67百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において主に売上債権の増加18億72百万円がある一方、棚卸資産の減少15億44百万円、減価償却費の計上1億60百万円及び営業活動その他による収入5億67百万円により、得られた資金は7百万円(前年同期は34億41百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において主に有形及び無形固定資産の取得による支出96百万円及び敷金及び保証金の差入による支出36百万円がある一方、敷金及び保証金の回収による収入4億39百万円により、得られた資金は1億46百万円(前年同期比1億50百万円の収入減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において主に長期借入金の返済による支出3億20百万円により、使用した資金は2億70百万円(前年同期比20億8百万円の支出減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年4月10日の「2024年2月期 決算短信」で公表いたしました2025年2月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	583	467
売掛金	255	345
売上預け金	1,842	3,625
商品	24,136	22,594
その他	1,230	908
流動資産合計	28,047	27,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	387	401
その他 (純額)	512	509
有形固定資産合計	899	910
無形固定資産	438	408
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,030	2,957
その他	227	248
投資その他の資産合計	3,258	3,205
固定資産合計	4,596	4,524
資産合計	32,643	32,464

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	237	247
電子記録債務	4,624	3,993
買掛金	7,859	8,531
短期借入金	14,200	14,275
関係会社短期借入金	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	610	556
未払法人税等	390	266
賞与引当金	120	62
役員業績報酬引当金	4	2
店舗等閉鎖損失引当金	111	111
その他	2,452	2,792
流動負債合計	35,611	35,839
固定負債		
長期借入金	849	583
退職給付に係る負債	68	71
資産除去債務	850	864
その他	22	14
固定負債合計	1,790	1,533
負債合計	37,401	37,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,763	3,763
資本剰余金	8,593	8,593
利益剰余金	△17,220	△17,379
自己株式	△4	△4
株主資本合計	△4,867	△5,027
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	107	116
その他の包括利益累計額合計	107	116
新株予約権	2	2
純資産合計	△4,757	△4,908
負債純資産合計	32,643	32,464

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	33,665	32,273
売上原価	18,893	17,968
売上総利益	14,772	14,304
販売費及び一般管理費	15,263	14,186
営業利益又は営業損失 (△)	△490	118
営業外収益		
受取利息	0	0
受取保険金	0	0
受取補償金	1	2
事業所税還付金	0	0
その他	0	0
営業外収益合計	3	3
営業外費用		
支払利息	126	164
持分法による投資損失	0	0
その他	0	1
営業外費用合計	127	166
経常損失 (△)	△615	△44
特別利益		
債務免除益	15	—
雇用調整助成金	0	—
特別利益合計	16	—
特別損失		
減損損失	1	0
災害による損失	34	—
店舗閉鎖損失	52	—
特別損失合計	88	0
税金等調整前中間純損失 (△)	△686	△45
法人税、住民税及び事業税	114	111
法人税等調整額	△0	2
法人税等合計	113	113
中間純損失 (△)	△800	△159
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△800	△159

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純損失 (△)	△800	△159
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	14	8
その他の包括利益合計	14	8
中間包括利益	△786	△151
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△786	△151
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△686	△45
減価償却費	181	160
減損損失	1	0
売上債権の増減額(△は増加)	△634	△1,872
棚卸資産の増減額(△は増加)	△170	1,544
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,413	51
その他	△359	567
小計	△3,081	406
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△128	△165
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△231	△232
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,441	7
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△40	△96
敷金及び保証金の差入による支出	△65	△36
敷金及び保証金の回収による収入	581	439
その他	△177	△159
投資活動によるキャッシュ・フロー	297	146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,850	75
長期借入金の返済による支出	△395	△320
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△0	—
その他	△33	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,278	△270
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,423	△116
現金及び現金同等物の期首残高	6,115	583
現金及び現金同等物の中間期末残高	692	467

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

当社グループは、靴及びインポート雑貨等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

当社グループは、靴及びインポート雑貨等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2023年2月期より収益構造の抜本的な見直しに取り組み、新型コロナウイルス感染症の影響により毀損した自己資本の増強と安定した財務基盤による経営基盤の再構築を実現させるべく事業再生に取り組んでおります。2024年2月期においては「成長戦略に向けた基礎固め」を経営方針に、引き続き3つの改革(事業構造改革、MD構造改革、組織・コスト構造改革)に沿った事業再生計画に取り組み、不採算店舗整理が完了し、アスビーブランド統一(利益店舗へ経営資源を集中し、事業効率・販売効率の最大化を図る)は対象とする店舗のうち半数まで改装を進めることが出来たものの、国内景気の先行きについては、長引くロシア・ウクライナ情勢に加え、中東情勢の緊迫化等で変動する為替相場や、資源価格の高騰に伴う食料品・日用品・光熱費の値上げ影響による景気下押しが懸念される等、2025年2月期におきましても厳しい経営環境が続く見込みであります。

これらのことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況が存在していると認識しておりますが、当社グループは、当該状況を解消すべく、2025年2月期重点取り組みを確実に実施することで業績回復に努めてまいります。また、資金調達面においても、取引金融機関による短期借入枠の確保に加えて、当社より親会社であるイオン株式会社(以下、「イオン」という)に対して資金面や事業面の経営支援の要請を行い、イオンとの間で協議・交渉の結果、イオンより資金借入を行っております。これらの状況を踏まえ、当中間連結会計期間末の資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、当面の事業活動の継続性に懸念はないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、2025年2月期重点取り組みは、以下のとおりであります。

1. 2025年2月期の位置づけ

「成長戦略へ舵」

2025年2月期は、今後の持続的な成長を実現させる為、前期までに再構築した経営基盤の強靱化と成長への活力を取り戻した収益基盤の拡大をよりスピーディーに推し進め、経営をこれまでの土台作りから成長戦略へと大きく舵を切る

2. 2025年2月期重点取り組み

(1) 事業構造改革

アスビーブランド統一を成長エンジンに既存店収益力強化

(2) MD構造改革

①商品在庫適正化

②新機軸のPB(プライベートブランド)商品開発スキーム構築

(3) 組織・コスト構造改革

強い専門店を支える現場起点組織の実現

(4) EC事業の成長と拡大

アプリ×EC×店舗スマートフォンの連携で販売機会ロス撲滅

以上の施策により、キャッシュ・フロー経営の徹底と生産性の向上を図り、業績回復に向けた改革に取り組んでまいります。